

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。  
12月定例会では、12月17日・18日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、4面まで続きます)。

## 市長の4年間の取り組みに対する評価と今後について

市民会議21

内藤 寛

**問** 市長は前回の市長選で当選して以来、市政のかじ取り役としてリーダーシップを発揮し、数々の改革を断行するなど、市民サービスの向上に努めてこられた。市民の安全・安心を何よりも優先して取り組み、ボランティアや地域の団体と協働した活動を展開したことは画期的であ

る。また、ファミリーサポートセンター事業の創設やコミュニティパスの開始など、市民本位の施策を次々と展開したことは、本市に対する深い愛情の表れと評価するが、市長自身はこの4年間の成果をどのように評価しているのか。また、今後についてはどのように考えているのか。

**答** 市長就任以来、綾瀬の発展と市民福祉の向上のため、特に重点的に取り組むべき9つの政策を着実に進め、「誰もが住みやすいと思えるまち綾瀬」を目指し、全力を尽くしてきた。9つの政策は、46項目の事業提案であったが、本年度末の実施率は74%の見込みである。この実績に対しては、さまざまな意見があると思うが、自分自身としては、まだまだ努力が不十分で、満足のいくものではないと考えている。任期満了までに、公約の完全な実現に少しでも近づけるよう努めていく。その後については、「広く」意見を聞いて、しかるべき時期に申し上げたい。

## 早川交番を地域の防犯拠点に位置づける考えはないか

市民会議21

安藤多恵子

**問** 市の中心部に、市民が待ち望んでいた警察施設がいよいよ建設される運びとなった。施設の概要はどのようなか。また、業務としては警察署と同様なサービスが実施されるか。また、安全・安心のまちづくりの全体的な考え方はどうなるのか。警察施設が設置されることで、既存の早

川交番は、無人となって取り壊されてしまうのではないかと、地域住民が危惧しているが、交番を青パトの基地や青少年指導員・補導員、防犯パトロールの方たちの会合に使用するなど、地域防犯の拠点のモデルとして位置づける考えはないか。

**答** 敷地約1545㎡、延べ面積約625㎡の2階建ての建物に、自動車警ら隊や交番機能などを設け、車両8台を配備し、常時約18人程度が勤務すると聞いている。サービス面では、免許証の更新など市民の便益が上がる業務を行うよう要望している。全体的な考え方は、今回の施設を含めた警察機関や自治会などの連携強化を図るとともに防犯協会の活動支援など、地域の自主的な防犯活動を促進していく。早川交番は、県との調整や施設の状況調査と併せて住民に意見を聞き、全体的な自主防犯体制を考慮しながら検討する。(ほかに、「副市長二人制はどのような効果をもたらすのか」を質問)

## 小児医療費の中学生まで無料化と所得制限撤廃を

日本共産党

上田 博之

**問** 「乳幼児医療費無料化を国の制度に」と1971年に日本共産党が国会で取り上げた時、「パフォーマンスタ」と非難する党もあったが、今では広く行われるようになり、対象年齢も、自治体によっては通院で中学生までの助成が実現している。県が小学校就学前までに助成を拡大するので、本市独自の上積みができないか。また、近隣市では所得制限を撤廃している。少なくとも小学校就学前までは撤廃できないか。通院1回200円などの一部負担金の導入は、制度の後退と思うが本市では導入しないという考えはないか。

**答** 小児医療費通院の制度拡大は、平成15年に小学校就学前まで、さらに、今年7月から小学1年生修了までとするなど、近隣市に先駆けて拡大してきた。引き続き制度の充実に努めていくが、現時点では中学生までの拡大は考えていない。また、所得制限のあり方は近隣市の状況を参考に、慎重に検討していく。一部負担金は、子育て支援の充実という視点からも慎重に対応したいと考えており、来年度の予算編成の中でも十分に検討していきたい。(ほかに、「後期高齢者医療制度に対する市長のスタンスを質す」、「35人以下の少人数学級の対象学年の拡大」を質問)

## 防災力向上のため実効性の高い訓練を行わないか

市民会議21

笠間 善晴

**問** 関東大震災の発生から60年後の昭和58年以前から、東海地震を想定した防災訓練が各地で行われてきたが、阪神・淡路大震災の発生で、訓練の新たな取り組みが必要となった。日本列島は、現在地震の活動期にあると言われており、今後30年以内には東海、南海地方で発生する確率は高いと考えられている。このよう

な中、本市では昨年から非難所運営委員会を組織し、訓練してきたが、実際に被災した状況を見ると実効性は乏しい。現実的な対応として、防災士などの専門的な資格者を含めた組織が必要と考えるが、今後の訓練や組織づくりにどう取り組むか。  
**答** 昨年の防災訓練は、市民を中心としたより現実的な避難所運営を想定し、市と連携した訓練を実施した。指摘のとおり課題があるため、

今年度は、避難所運営委員会や自主防災組織に参加した地域の方、地区対策や災害対策本部員である職員の見解を聞き、現在、課題や見直しが必要な事項の抽出を行っている。今後は、こうした結果を次回の訓練に生かすよう努めるとともに、実際の被害地の教訓などを参考にしながら自主防災組織の充実を図り、地域、行政、他の機関が一体となったより実効性の高い訓練を実施し、地域全体の防災力を向上していきたい。

## 食育推進のため市はどのように取り組んでいくか

市民会議21

青柳 慎

**問** 私たちの食生活はライフスタイルの多様化などに伴い、大きく変化して、食を大切にしている心や優れた食文化が失われつつある。食は知育や徳育、体育の基礎であり、健康で豊かな人間性をはぐくむ上で、健全な食生活が重要である。そこで本市では食育基本計画の策定など、どの

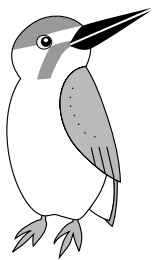
育推進に関するキャッチフレーズの募集や、家族でスポーツを楽しむ、食事をするなど、楽しいだらんの日として、「家族の日」をつくることを広報などで呼び掛けてはどうか。  
**答** 食育推進はあやせ健康プラン21に沿い、ライフステージごとの食育推進を図り、併せて生活習慣病予防に取り組んでいる。平成20年度には、あやせ健康プラン21の見直しをするので、この中に食育関係の項目



1月14日、市民スポーツセンターで「成人のつどい」が開催されました。今年、855人の新成人のうち、639人が集いました

を入れるよう考えている。食育を推進するキャッチフレーズは、食育を含めた健康づくりに市が一体となって取り組めるよう、来年度募集を考えている。また、広報紙などを活用し、あやせ健康プラン21の行動目標であ

る「家族や仲間と一緒に食事をしよう」を推進していく。(ほかに、「災害に強いまちづくりについて」、「街頭消火器の設置について」、「スポーツを活用したまちづくり」を質問)



市の鳥「カワセミ」